



進むICTとIoT！！



中小企業庁の委託事業として中小企業や小規模事業者の支援を行っていく「ミラサポ」という制度がある。企業の「未来」をサポートしていくということから「ミラサポ」と名付けられているのである。また、これらとは別に「ものづくり支援」の制度などもある。

更には各県や市でも独自に取り組んでいる中小企業の支援制度があり、こちらも結構頻繁に活用されている。

私どもは経営コンサルタント会社ということもあり、それらの国や県や市からの依頼の支援事業にも関わらせていただいているが、企業支援の課題が昨年くらいから大きく変わってきていることを実感している。

それまでは収益体質革新や生産性の向上、製造原価の低減、販路の拡大などの課題が多くを占めていたのであるが、ここ数年は生産情報管理システムの再構築であったり、インターネットを使った通販システムの構築（Eコマース）であったり、ICTやIoTの仕組みづくりの課題が非常に多くなっている。国の支援も予算が足りなくなってきたくらいである。

日本国政府は2000年に「e-Japan」を打ち出し、「IT基本法」を成立させてきたが、その後2004年には「u-Japan」に改定し、ITという呼称も世界の趨勢に倣ってICT：Information and Communication Technology というようになった。

今はICTである。モノとインターネットを結び付けていくIoT：Internet of Things もその中に含まれてくる。

平成28年度版になるが総務省が発表している「情報通信白書」というのがある。その中で主要6か国（日本、米国、英国、ドイツ、中国、韓国）のIoT進展度の国際比較を行っているが、無線通信インフラの整備状況とIoT進展度の両方がダントツに高いのが米国である。

日本、英国、ドイツ、韓国は無線通信インフラの整備状況は進んでいるが、IoT進展度はまだまだ低い。中国のIoT進展度は高いが無線通信インフラの整備状況は低いという結果になっている。

特に日本は無線通信インフラの整備状況は6か国の中ではダントツの状況であり、環境は整っているものの、IoTに関しての利用・活用の取組みが遅れているという現状になっている。人材の育成と企業の利用・活用の取組みが急務であるという指摘がなされていたが、ここに来てIoT、ICTへの取組みが進みつつあるように思われる。

また、IoTの導入状況については米国が突出して導入率が高く、プロセス及びプロダクトのいずれにおいても40%を超えている。日本を含めて米国以外の国の導入率は20%程度であり、米国とは倍程度の開きになっている。

2020年に向けての導入意向についてみると、プロセスおよびプロダクトの双方においてIoTの導入が進展し、全体の導入率は現状の2～3倍に進展することが予想されている。しかしながら相対的にみると、日本は導入意向が主要国に比較すると低い。このままだと米国のみならずその他の主要国とも差が開いていく可能性がある。

今年はIoT元年だとも言われている。生産情報管理システムの再構築やEコマース、更には生産管理や物流、営業、新製品開発のシステムにおけるIoTの導入案件が増えてきているのも事実である。これらの取組みは更に加速度を上げていく必要がある。

企業の競争力を決定づけていくのはサプライチェーンの性能と能力である。それらを決定づけているのが「生産情報管理システム」である。今やICTやIoTを活用した「生産情報管理システム」の格闘戦の時代になってきている。

人海戦術で事務処理、業務処理をやっているような会社はこれから生き残っていくのが難しい時代になってきている。人材を育成し、活用意識を高め、ICTやIoTに積極的に取り組んでもらいたいものである。